

事務事業 No./名称	□サービス部門 教総-25 ■支援部門		教育支援事業				
主管課	教育指導課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	学校教育の充実と円滑な学校教育に努めます。						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	児童生徒数	11,144人	10,943人	10,744人			
決算値(千円)	130,216千円	127,202千円	125,310千円				
運営資源 状況	(国・県)	70千円	70千円	80千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	130,146千円	127,132千円	125,310千円			
	人員配置数	3.5人	3.5人	3.5人			
	人件費(千円)	33,234千円	35,524千円	34,340千円			
	協働の パートナー	各学校・中体連・中文 連・	各学校・中体連・中文連・ 研究会部会他	各学校・中体連・中文連・ 研究会部会他			
	事務事業 運営経費	総事業費(千円)	163,450千円	162,726千円	159,650千円	※ベンチマーク 平成22年5月1日 学校基本調査より 分子:特学設置校数 分母:学校数	
市民1人当 りの経費(円)	923円	921円	905円				
対象者1人 当りの経費(円)	14,668円	14,870円	14,859円				
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	
	特別支援学級 設置校数(小)	7/16	5/5	14/35	6/18	27/28	
	特別支援学級 設置校数(中)	4/9	3/3	9/19	3/13	14/15	
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
スクールアシスタントの小学校全校配置	◎	目標値	8校	8校	10校		16校
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	8校	8校			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
教育支援事業	130,216千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E		
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人英語講師、学級介助員、スクールアシスタント、日本語指導協力者等の配置。</li> <li>小学校に学校図書館専門員の配置。</li> <li>総合的な学習の実践。</li> <li>防犯ブザーの配布。</li> <li>少人数学級実施。</li> <li>特別支援学級の整備。</li> </ul>				
	事業の概要	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加の傾向にあり、学校からの要望・要請に対応するため、学級介助員やスクールアシスタントの増員、特別支援学級の増設が不可欠であるが、厳しい財政状況の中、予算の確保が困難である。			
課題解決のための取組	特別な支援を必要とする児童生徒への対応として、学級支援員・学級介助員・スクールアシスタントの派遣時間や人員をH21年度に引き続き確保した。			
未解決の課題	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向であることから、学級支援員・学級介助員・スクールアシスタントの増員が必要である。また、ニーズに応じて地域で適切な教育を受けられるよう、全ての学区への特別支援学級の設置を検討する必要がある。			
今後の方針	各学校における児童生徒への支援体制がより有効に機能するように、学級支援員・学級介助員・スクールアシスタント等の計画的な派遣・配置を行うとともに、スクールアシスタントの小学校全校配置を目指していく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了 課長名 八神 陽介

個別事業の概要

小事業名	タイムコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果		
教育支援事業	主な個別事業	1125	学級介助員報酬	22,651	22,652	■適切	□見直し余地あり
		特別支援学級補助員報酬	6,276	5,676	■適切	□見直し余地あり	
		理学療法士報酬	5,880	5,880	■適切	□見直し余地あり	
		読書活動推進員報酬	3,960	3,960	■適切	□見直し余地あり	
		外国人英語講師報酬	12,628	12,628	■適切	□見直し余地あり	
		学校評議員報酬	750	726	■適切	□見直し余地あり	
		学級支援員等協力者等謝礼	8,262	7,737	■適切	□見直し余地あり	
		特別支援学級(深沢中学校)初度調弁	500	500	■適切	□見直し余地あり	
		総合的な学習の時間実践交付金	2,750	2,750	■適切	□見直し余地あり	
		1126	スクールアシスタント報酬	9,610	9,564	■適切	□見直し余地あり
		特別支援教育巡回相談員報酬	6,468	6,468	■適切	□見直し余地あり	
		学校図書館専門員報酬	14,515	14,414	■適切	□見直し余地あり	
		小学校非常勤講師報酬	27,998	22,235	■適切	□見直し余地あり	
		消耗品(防犯ブザー)	699	699	■適切	□見直し余地あり	
特別支援学級(手広中学校)初度調弁	750	750	■適切	□見直し余地あり			
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり	
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり	
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり	
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり	